「施策」総括票

施策展開	1-(3)-ウ	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進			
施策	②エネルギー多洋	ジェネルギー多消費型都市活動の改善40頁			
対応する 主な課題	〇本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。				
	〇沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していること から、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。				
関係部等	商工労働部、土木建築部				

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

	平成24年度							
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要				
OIT	OITを活用した消費電力の制御の取組							
1	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	64,312	順調	〇分散型商業施設向けの省電カデマン 中央管理・制御システムのプロトタイプ 店舗に設置。(平成24年4月完了)(1)				
O省:	〇省エネルギー建物への転換							
2	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	_	順調	〇環境共生住宅について、ホームページ での紹介及びパンフレットの配布をした。 (2)				
〇未利用エネルギーの活用								
3	下水汚泥有効利用	7,860,093	順調	〇那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、汚泥処理棟築造、消化槽築造、汚泥消化タンク、ガスタンク、脱				
4	消化ガス有効利用	7,402,813	順調	福栄塩、冷泥消化タング、ガベタング、脱硫設備など汚泥処理施設の整備を行った。(3、4)				

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1)成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	O市町村 (24年度)	1市 (24年度)	増加	1市	ı

状

況説

明

低炭素なまちづくりに取り組む市町村は、浦添市の1市が増加した。下水道汚泥や消化ガス有効利用等の取組を推進することで、低炭素なまちづくりに取り組む市町村の増加を図る。

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
実証店舗によるCO ₂ 排出削減量	2.1t-CO ₂ (~24年6月)	15.2t−CO ₂ (~24年9月)	18.1t-CO ₂ (~25年2月)	7	_
下水汚泥有効利用率	100% (22年度)	100% (24年度)	_	\rightarrow	78% (22年度)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

〇省エネルギー建物への転換

・H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示されたことから、蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発における「沖縄版環境共生住宅」(平成22年度策定、地球環境の保全・周辺環境との親和性・居住環境の健康・快適性が調和した住宅)については、関連法の基準を踏まえた見直しが必要である。

〇未利用エネルギーの活用

・消化ガス利用率は、那覇浄化センターでは約90%に達しているが、他の3浄化センター(宜野湾、具志川、西原)では有効利用計画が未策定であること から、約20~50%台の低率で推移している状況である。

IV 外部環境の分析 (Check)

OITを活用した消費電力の制御の取組

・電力などのエネルギー消費量を削減することは、エネルギー生成の際に生じる二酸化炭素の排出削減につながるため、ITを活用して民生業務部門の 消費電力を制御する取組を実施することにより、県全体の二酸化炭素排出量削減を図ることが重要である。

〇未利用エネルギーの活用

• 下水道処理人口の増加により、今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれることから有効利用を進める必要がある。

様式2(施策)

V 施策の推進戦略案 (Action)

OITを活用した消費電力の制御の取組

・省エネデマンド制御システムを一般客が往来する実際の店舗へ設置し、システムの開発と実証を検証することで、電力消費、二酸化炭素排出量の削減 を図る。

〇省エネルギー建物への転換

・「沖縄版 環境共生住宅」については、省エネ法、低炭素法で示された省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究を進めた上で見直しを行い、 県(住宅課)HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

〇未利用エネルギーの活用

- ・消化ガスのさらなる利活用の可能性を検討するため、民間等に消化ガス有効利用に関するアイデア募集を行う。この提案募集等を参考にしながら、消化ガス有効利用計画を策定し、ガス利用率の低い浄化センターにおいて重点的に有効利用を推進する。
- ・下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討し、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。